

株主・投資家の皆様へ

平成19年7月期(第46期)中間報告書

平成18年8月1日から平成19年1月31日まで

Creativity & Challenge

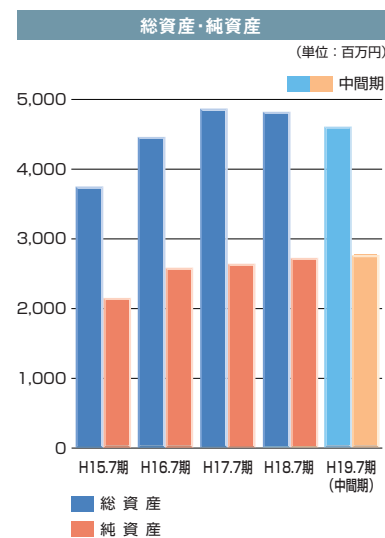
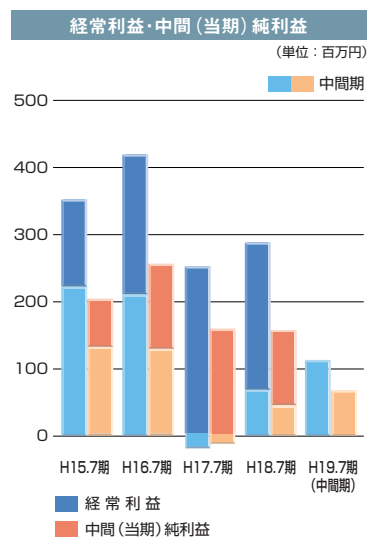
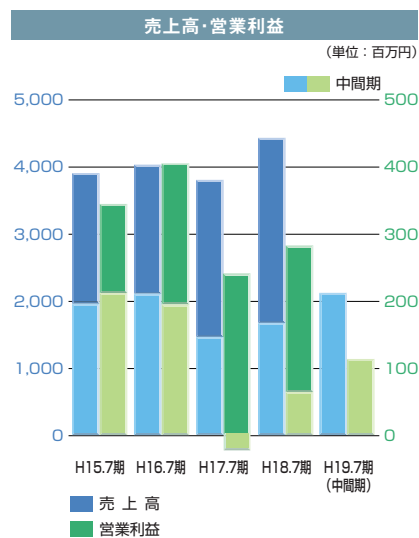


包装システムのトータルプランナー

ゼネラルパッカー株式会社

(単位：百万円)

		平成15年7月期 (第42期)	平成16年7月期 (第43期)	平成17年7月期 (第44期)	平成18年7月期 (第45期)	平成19年7月期 (第46期)
売上高	中間期	1,884	2,033	1,392	1,620	2,082
	通期	3,829	3,983	3,726	4,394	4,600 (予想)
営業利益又は 営業損失(△)	中間期	208	191	△23	59	109
	通期	337	401	240	278	397 (予想)
経常利益又は 経常損失(△)	中間期	215	203	△19	65	112
	通期	345	412	245	285	400 (予想)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	中間期	125	122	△12	42	68
	通期	197	249	152	154	235 (予想)
総資産		3,752	4,463	4,870	4,824	4,609 (中間期末)
純資産		2,153	2,587	2,644	2,728	2,769 (中間期末)



代表取締役会長 原 淳 代表取締役社長 梅森 輝信

株主・投資家の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は当社に温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ここに、当社第46期中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、営業の概況等についてご報告申し上げます。

● 当中間会計期間業績の総括

包装機械業界における需要業界の設備投資動向は、業種間・企業間において、二極化の傾向がますます強まっている状況にあり、一部には明るい兆しが見られたものの、全体としては需要先の設備投資は横ばい傾向で推移いたしました。当社は、ますます多様化するニーズに対応するために、高機能・高価格な新機種開発を積極的に推進し、商品ラインナップの強化に努めるとともに、積極的な営業活動を推進してまいりました結果、前年同期に比べ業績を大きく伸ばすことができました。

当期の配当金につきましては、中間配当7円とさせていただきます、期末配当3円50銭(平成19年1月31日を基準日とする株式分割に伴い2分の1に読み替えております)と併せて年間配当10円50銭を予定しております。今後も、安定配当を堅持しつつ、配当性向30%を目安に、業績動向を見ながら段階的に配当金の増加を図っていく方針です。また、当社は、1単元の株式数を1,000株としており、その投資単位は50万円を上回る状況で推移しておりましたが、平成19年1月31日を基準日とする株式分割(1:2)により投資単位の引下げを実施しております。

● 中期経営計画の達成に向けて

当社は、環境変化に迅速かつ的確に対応できる経営体質の確立と人材育成の強化などに努める一方、内部統制システムの強化に取り組んでおります。また、平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画の達成を最重要課題として位置づけ、企業ビジョンに掲げた「各利害関係者より信頼され、支援される企業」の実現を目指すとともに、第2期目である当期の計画経営を推進する中で、引き続き各施策のさらなるスピードアップを図ることを基本方針として、具体的な施策を推進中であります。

中期経営計画の達成に向けた施策を強化し、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいりますので、株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年4月

● 当中間会計期間の概況

当社の営業活動におきましては、新機種及び包装システムの拡販、並びに設備投資需要の増加が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界への受注活動の強化、海外案件の開拓等、積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、中小企業向けの低価格機種が一部回復したことにより販売台数が増加したことと、高価格の新機種の販売が寄与したことから、2,082百万円（前年同期比28.5%増）となりました。また、損益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことと、展示会出展費用の減少などにより販売費及び一般管理費が減少したことから、経常利益は112百万円（前年同期比72.0%増）、中間純利益は68百万円（前年同期比60.9%増）となりました。

● 品目別売上高の概況

給袋自動包装機は、高価格の新機種の実績が寄与したとともに、前年同期に比べ低価格機種の販売台数が増加したことから、

売上高は1,107百万円（前年同期比54.2%増）となりました。製袋自動包装機は、高価格の新機種の実績が寄与しましたが、前年同期に比べ販売台数が減少したことから、売上高は269百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

ガス充填自動包装機は、新機種の実績が寄与したとともに、前年同期に比べ高価格機種の実績が増加したことから、売上高は126百万円（前年同期比223.9%増）となりました。

包装関連機器等は、前年同期に比べ高額システムの実績が減少したことから、127百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、印字機等の取付改造需要が好調に推移して高額な保守案件の実績が増加したとともに、海外部品売上高も増加したことから、売上高は451百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

● 財政状態

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物は、仕入債務が大幅に減少したものの、税引前中間純利益の計上や未収

入金 の減少等により前中間会計期間末に比べ75百万円増加し、当中間会計期間末には1,388百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

● 通期の見通し

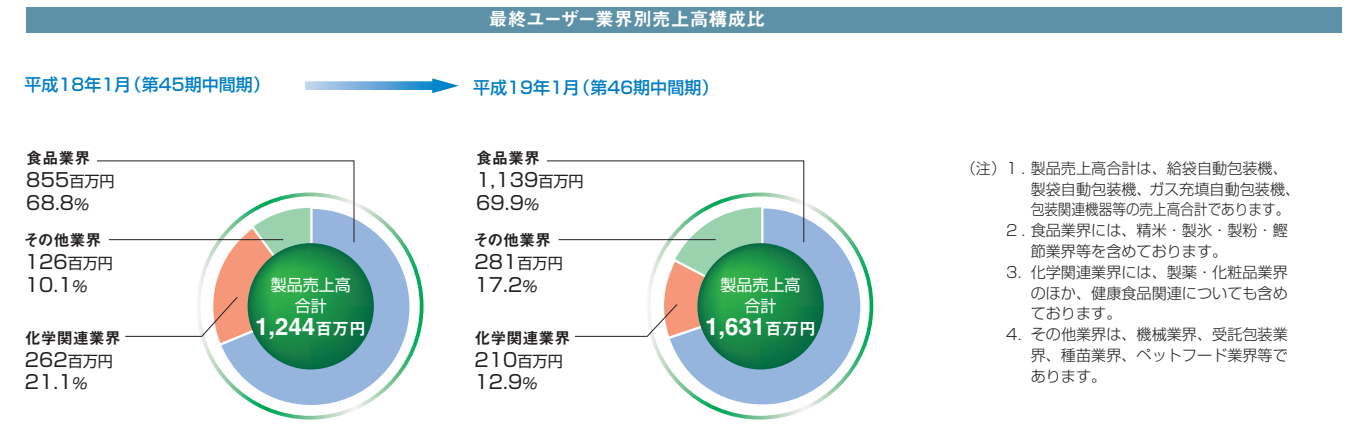
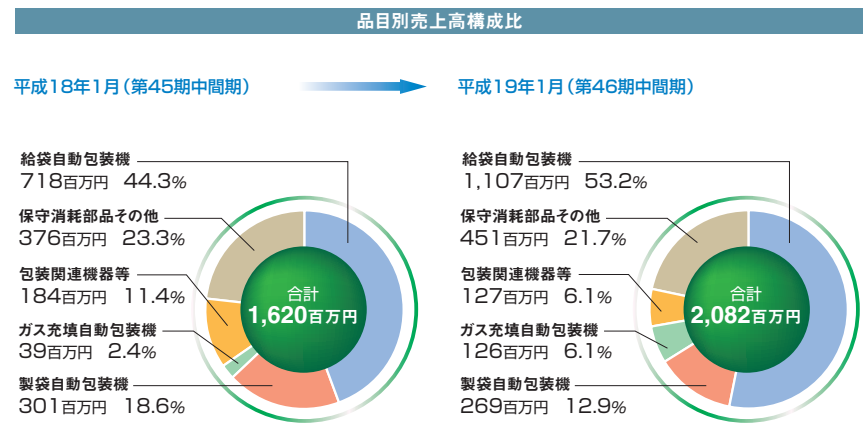
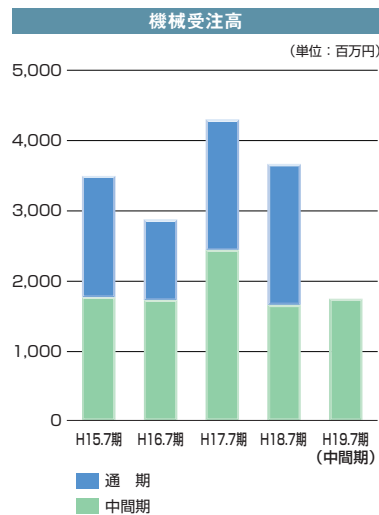
今後の見通しにつきましては、わが国経済は、個人消費の伸び悩みや金利の上昇など、景気に及ぼす影響が懸念されるものの、堅調な輸出などに支えられ、企業収益の改善は持続するものと思われ、全体としては緩やかな景気拡大基調が続くものと予想されます。

包装機械業界におきましては、少子高齢化社会の到来により食品需要の伸びが期待できないことから、最大需要先の食品部門の設備投資意欲は、全体として慎重姿勢が続くものと予想されます。また、需要業界の設備投資動向は、二極化の傾向が一層強まる状況にありますが、一方で、大企業を中心に好調な企業業績を背景とした積極的な設備投資の増加も期待できる状況となってきております。

このような状況下で当社といたしましては、顧客ニーズの変化に対してスピーディーかつ柔軟に対応していくとともに、引き続き新機種開発の強化、高機能・高価格機種の受注活動の強化、海外売上上の増加などに取り組み、より一層の業績向上を図ってまいります。

当期の下半期につきましては、受注環境は厳しいものの、新機種の拡販と大型包装システムの受注確保により受注高の大幅な増加に取り組むとともに、引き続き好調な高機能・高価格機種及び保守消耗部品などの売上高の増加と、新機種を中心としたコストダウンの強化と生産性の向上による収益力の強化に努めてまいります。

以上により、通期の業績予想といたしましては、売上高4,600百万円（前期比4.7%増）、経常利益400百万円（前期比39.9%増）、当期純利益235百万円（前期比52.4%増）を予想しております。



(注) 1. 製品売上高合計は、給袋自動包装機、製袋自動包装機、ガス充填自動包装機、包装関連機器等の売上高合計であります。
 2. 食品業界には、精米・製氷・製粉・饅頭業界等を含めております。
 3. 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。
 4. その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等でありませぬ。

Products Line-up

給袋自動包装機

粉末から固形物まであらゆる充填物(米菓、キャンデー、ビスケット、スナック食品、穀類、豆類、ふりかけ、パン粉、各種海産物、小麦粉、きな粉、だんご粉、うま味調味料、粉末薬品、機械・電気等の部品、その他袋詰可能な物)に対応できます。また、対象物、袋サイズ、袋形態の幅広いニーズに対応が可能です。



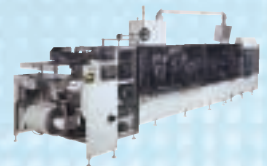
ガス充填自動包装機

不活性ガス封入(花かつお、コーヒー、バターピーナッツ、お茶、ビーフジャーキー、カットチーズ、生パン粉等のガス充填包装対象物)により商品のシェルフライフを延長させることが可能です。



製袋自動包装機

充填物は、給袋自動包装機と同様ですが、小袋の高速包装から大袋用包装(精米、業務用スパゲティ、顆粒洗剤、うま味調味料、輸液バック等)までの対応が可能で、包材はコストの安い各種のフィルムを使用できます。また、包装システムライン化のための後工程機械との連動に適しています。



包装関連機器

当社包装機をシステム化するための周辺機器及び顧客の生産に必要な他社包装関連機器を取扱うことで、幅広い包装ラインの合理化・省力化に対応が可能です。

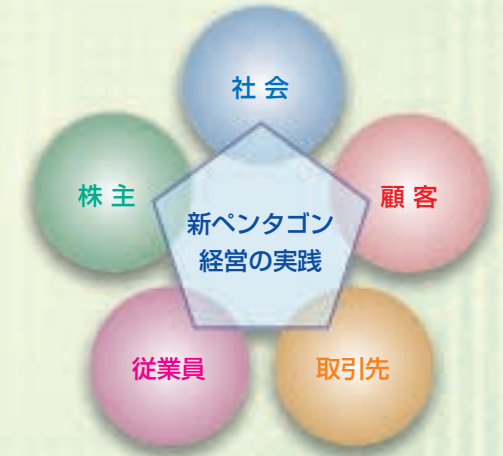


コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つとして考え、公正かつ透明な経営を行うために、コンプライアンスの徹底、迅速でタイムリーな経営情報の開示、説明責任の強化が必要であると認識しています。

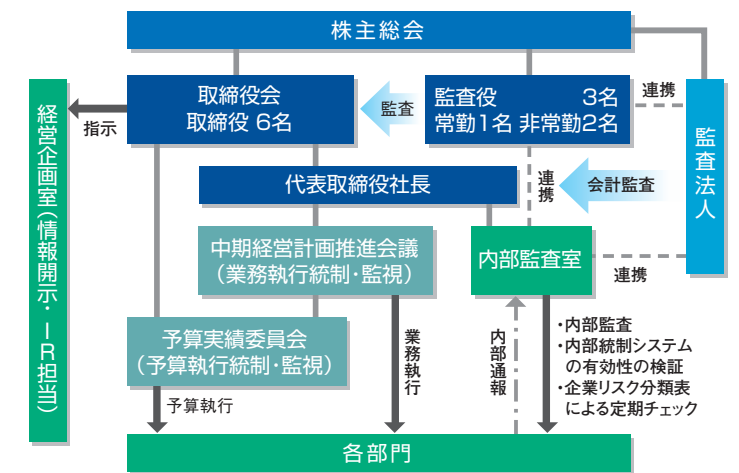
この考え方に基づき、企業ビジョンとして「社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業」を掲げ、この実現に向けた経営の実践に努めています。

上場企業として社会的責任を果たしながら、継続的に企業価値を向上させていくために、株主・投資家の皆様からのご意見・評価等も踏まえながら、今後ともコーポレート・ガバナンスの取り組みをチェックしながら改善に努めていきたいと考えています。



内部統制システムの充実

経営基本方針に「何事にも真正面から取り組む」「全員参画の経営を目指す」を掲げ、企業風土として内部統制の環境作りを目指しています。また、経営活動の信頼性・効率性を確保するために、内部牽制組織体制の確立、社内規程等の体系的整備、コンプライアンスの徹底、内部監査等を実施し、内部統制システムの充実に努めています。



■ 中間貸借対照表

科 目	当中間期(第46期) 平成19年1月31日現在	前中間期(第45期) 平成18年1月31日現在	前期(第45期) 平成18年7月31日現在
資産の部			
流動資産	3,539,397	3,720,645	3,883,617
現金及び預金	1,388,940	1,313,191	1,571,167
受取手形	365,720	415,648	373,383
売掛金	773,965	555,345	830,560
たな卸資産	955,032	1,223,968	983,553
未収入金	17,741	126,298	96,765
その他	38,020	86,193	28,213
貸倒引当金	△22	—	△25
固定資産	1,069,685	906,866	940,761
●有形固定資産	741,142	629,831	619,136
建物	302,952	323,748	312,757
土地	280,603	280,603	280,603
その他	157,586	25,478	25,775
無形固定資産	2,268	2,268	2,120
投資その他の資産	326,274	274,767	319,503
資産合計	4,609,083	4,627,512	4,824,379

注. 前中間期については、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用した貸借対照表に組み換えております。

POINT 1

当中間期末の有形固定資産は、新工場建設による建設仮勘定133百万円を計上したことから、前期末比122百万円の増加となりました。

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当中間期(第46期) 平成19年1月31日現在	前中間期(第45期) 平成18年1月31日現在	前期(第45期) 平成18年7月31日現在
負債の部			
流動負債	1,620,092	1,729,636	1,848,452
支払手形	944,795	1,023,513	1,138,689
買掛金	199,041	247,329	309,338
賞与引当金	44,480	32,397	30,331
その他	431,774	426,395	370,092
固定負債	219,872	244,065	247,227
退職給付引当金	14,672	22,160	20,037
役員退職慰労引当金	205,200	221,905	227,190
●負債合計	1,839,964	1,973,701	2,095,680
純資産の部			
株主資本	2,743,476	2,617,882	2,702,628
資本金	251,577	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269	282,269
利益剰余金	2,211,054	2,084,987	2,169,734
自己株式	△1,423	△951	△951
評価・換算差額等	25,642	35,929	26,070
その他有価証券評価差額金	25,642	35,929	26,070
純資産合計	2,769,118	2,653,811	2,728,699
負債純資産合計	4,609,083	4,627,512	4,824,379

POINT 2

負債合計は、前期末比255百万円の減少となりました。これは主として、当中間期末の売上高減少による仕入債務の減少によるものであります。

■ 中間損益計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当中間期(第46期) 平成18年8月1日から 平成19年1月31日まで	前中間期(第45期) 平成17年8月1日から 平成18年1月31日まで	前期(第45期) 平成17年8月1日から 平成18年7月31日まで
売上高	2,082,423	1,620,333	4,394,974
売上原価	1,527,126	1,110,932	3,177,414
売上総利益	555,296	509,401	1,217,560
販売費及び一般管理費	445,904	450,049	939,180
営業利益	109,391	59,351	278,379
営業外収益	5,921	6,773	9,096
営業外費用	3,180	928	1,518
● 経常利益	112,131	65,196	285,956
特別利益	3	—	—
特別損失	131	—	17,896
税引前中間(当期)純利益	112,003	65,196	268,060
法人税、住民税及び事業税	38,206	14,763	109,832
法人税等調整額	5,504	7,995	4,069
中間(当期)純利益	68,291	42,437	154,157

POINT 3

経常利益は、前中間期比46百万円増加しました。これは主として、売上高が前中間期比28.5%増加し、売上総利益が前中間期比45百万円増加したことによるものであります。

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

(平成18年8月1日から 平成19年1月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		
			利益準備金	その他利益剰余金	
			別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年7月31日残高	251,577	282,269	11,000	1,850,000	308,734
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	100,000	△58,680
剰余金の配当					△26,972
中間純利益					68,291
自己株式の取得					
別途積立金の積立				100,000	△100,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
平成19年1月31日残高	251,577	282,269	11,000	1,950,000	250,054

(平成18年8月1日から 平成19年1月31日まで)	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年7月31日残高	△951	2,702,628	26,070	2,728,699
中間会計期間中の変動額合計	△472	40,847	△427	40,419
剰余金の配当			△26,972	△26,972
中間純利益		68,291		68,291
自己株式の取得	△472	△472		△472
別途積立金の積立			—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△427	△427
平成19年1月31日残高	△1,423	2,743,476	25,642	2,769,118

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当中間期(第46期) 平成18年8月1日から 平成19年1月31日まで	前中間期(第45期) 平成17年8月1日から 平成18年1月31日まで	前期(第45期) 平成17年8月1日から 平成18年7月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,488	26,687	371,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,265	△224,568	△284,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,473	△27,349	△54,300
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△182,227	△225,231	32,745
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,167	1,538,422	1,538,422
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,388,940	1,313,191	1,571,167

会社の概要

Corporate Information

■ 会社概要 (平成19年1月31日現在)

商号 ゼネラルパッカー株式会社
 英文社名 GENERAL PACKER CO., LTD.
 設立 昭和41年2月(創業 昭和36年12月)
 資本金 2億5,157万7千円
 事業内容 各種自動包装機・荷造用機械及び
 周辺装置の製造・販売・修理、
 それに附帯する一切の業務
 従業員数 97名
 本社・工場 〒481-8601
 愛知県北名古屋市長福寺神明65番地
 Tel. (0568)23-3111(代)
 Fax. (0568)22-3222



本社

東京営業部 〒101-0045
 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
 神田木原ビル4F
 Tel. (03)3256-3891(代)
 Fax. (03)3256-3893

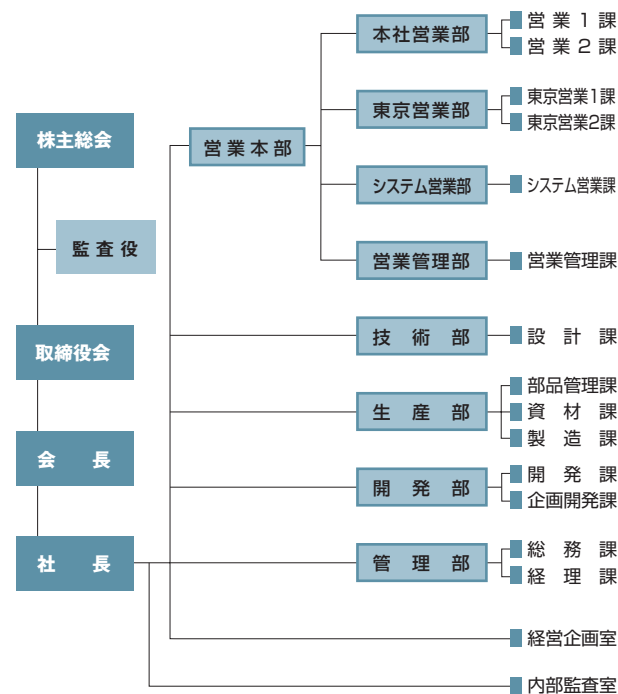


東京営業部

■ 取締役及び監査役 (平成19年1月31日現在)

代表取締役 会長	原 淳	
代表取締役 社長	梅 森 輝 信	営業本部長
専務取締役	池 澤 晃	管理部長
常務取締役	島 末 孝 法	生産部長 兼 開発部長
取締役	工 藤 誠 一	技術部長
取締役	鈴木 完 繁	営業本部副本部長 兼 東京営業部長
常勤監査役	谷 口 好 旦	
監査役	村 橋 泰 志	
監査役	西 浦 道 明	

■ 組織図 (平成19年1月31日現在)



株式情報

Stock Information

■ 株式の状況 (平成19年1月31日現在)

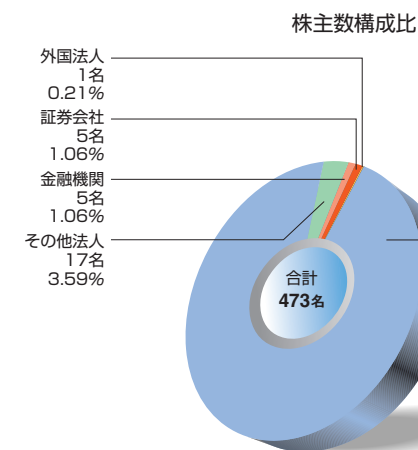
発行可能株式総数 14,000,000株
 発行済株式総数 4,497,000株
 株主数 473名

注: 平成19年2月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。株式分割後の発行済株式総数は8,994,000株となり、また、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年2月1日付をもって、発行可能株式総数を28,000,000株に変更いたしました。

大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
ゼネラルパッカー従業員持株会	501,000	11.16
高野 まさ子	500,000	11.14
原 淳	372,000	8.28
りそなキャピタル株式会社	199,000	4.43
株式会社りそな銀行	196,000	4.36
高野 季久美	182,000	4.05
田中 かな	182,000	4.05
安江 禎治	139,900	3.09
原 利子	112,000	2.49
原 晋一郎	112,000	2.49

■ 所有者別分布状況



■ 株主メモ

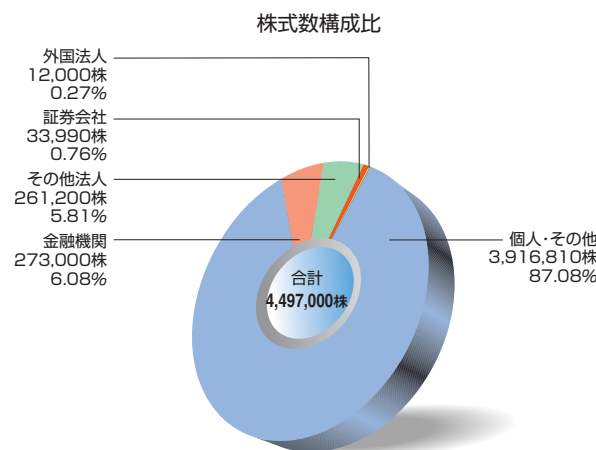
事業年度 8月1日から翌年7月31日まで
 定時株主総会 10月
 基準日 定時株主総会 7月31日
 期末配当金 7月31日
 中間配当金 1月31日
 その他あらかじめ公告する一定の日

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
 日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 〒460-0008
 名古屋市中区栄三丁目3番17号
 日本証券代行株式会社 名古屋支店
 Tel. (052)261-1781(代)

同 取 次 所 日本証券代行株式会社本支店

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞



ホームページをご活用ください。

当社ホームページでは、新着情報、会社情報、商品情報、IR情報等、様々な情報をご提供しています。
今後も皆様にお役立ていただけるよう掲載情報の一層の充実を図ってまいります。



<http://www.general-packer.co.jp/>



包装システムのトータルプランナー

ゼネラルパッカー株式会社

本社・工場

〒481-8601 愛知県北名古屋市長福寺神明65番地
Tel. (0568)23-3111(代) Fax. (0568)22-3222

東京営業部

〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8 神田木原ビル4F
Tel. (03)3256-3891(代) Fax. (03)3256-3893



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています。